

かまいし 市議会だより



- 3月定例会の概要.....2
- 議決議案・議案賛否.....3
- 予算特別委員会.....4
- 議員全員協議会.....6
- 議案審議.....7
- 議会の動き.....7
- 一般質問（12人登壇）...8
- 常任委員会活動報告.....20
- 1月臨時会の概要.....20



学校給食の完全無償化へ

令和8年度一般会計予算約2116億円を可決

3月定例会は、2月20日から3月13日まで、22日間の会期で開催しました。

初日には、市長の施政方針演説、教育長の教育行政方針演説が行われ、4日からの一般質問には12人が登壇し、市政課題について議論を交わしました。

なお、9日には予算特別委員会を設置し、令和8年度一般会計予算ほか9件について審査を行い、全て可決すべきものと決しました。最終日の13日には、追加で市長提出議案3件が提出され、今定例会に提出された市長提出議案53件は全て原案のとおり承認、同意、可決しました。

3月定例会では、令和8年度一般会計予算が215.6億円とされ、前年度比31.6億円減、12.8%減の緊縮予算として可決されました。人口減少や財政制約が続く中、施策の選択と集中を図りながら、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進める内容です。

主な内容として、学校給食は無償化事業では、小学校分は国の方針により全国一律で無償化、中学校分は市独自の施策として無償化

の実施です。妊産婦支援事業では、助産師を市で雇用し、県立釜石病院での宿泊型産後ケアの導入など、産前・産後の切れ目ない支援の充実。地域医療体制維持支援事業では、地域医療連携推進法人の設立により、急性期病院を支える体制の構築が進められます。鈴子地区にぎわい再生検討事業では、釜石駅前の再開発に向けた検討が行われ、中心市街地の活性化が期待されます。また、水産プロジェクトマネージャー配置事業

では、漁村地域のにぎわい創出を担う人材の確保と地域資源の活用。ごみ処理経費では、プラスチックごみの回収を月2回に拡充し、市民生活の利便性向上と環境負荷の低減を図る取組です。さらに、市営住宅地域応援活用事業では、漁業集落部の戸建て復興住宅を低廉な家賃で貸すことにより、当市への移住定住の促進を図ろうとする内容です。

一般質問では、企業誘致や水産行政、地域医療、学校部活動の地域移行、公共施設のユニバーサルデザイン化、学校給食、プレコンセプションケアなどについて質問が行われました。企業誘致では有効求人倍率が1.0倍を下回っている現状を踏まえ、雇用創出と地域経済の活性化が問われま

した。また、水産行政では担い手確保や資源活用の在り方が論点となりました。地域医療では持続可能な医療提供体制、部活動の地域移行では受け皿整備や指導体制、公共施設では誰もが利用しやすい環境整備の必要性を指摘。学校給食やプレコンセプションケアについても、子どもや若者の健康と生活を支える取組として議論が深まりました。質問に立った議員からは、地域の実情を踏まえた具体的な施策の在り方や、持続可能な制度設計に向けた方向性が提示され、予算の制約は一層厳しさを増すものの、市議会としては今後の取組の着実な推進を求めていきます。

本会では、釜石市議会等のライブ配信を行います。



議 決 議 案

1月臨時会

議案番号	議 案 名	審議結果	
議案第1号	令和7年度釜石市一般会計補正予算(第7号)	可決	全員

3月定例会

議案番号	議 案 名	審議結果	
第2号	令和7年度釜石市一般会計補正予算(第8号)の専決処分に関し承認を求めることについて	承認	全員
第3号	釜石市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	可決	全員
第4号	釜石市室内の遊び場条例	可決	全員
第5号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決	全員
第6号	釜石市部等設置条例等の一部を改正する条例	可決	全員
第7号	釜石市行政手続条例の一部を改正する条例	可決	全員
第8号	釜石市手数料条例の一部を改正する条例	可決	全員
第9号	釜石市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	全員
第10号	地方卸売市場釜石市魚市場条例の一部を改正する条例	可決	全員
第11号	釜石市建築物駐車施設条例の一部を改正する条例	可決	全員
第12号	釜石市改良住宅管理条例の一部を改正する条例	可決	全員
第13号	釜石市営住宅条例の一部を改正する条例	可決	全員
第14号	釜石市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決	全員
第15号	釜石市水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決	全員
第16号	釜石市青少年問題協議会設置条例を廃止する条例	可決	全員
第17号	釜石市少年補導施設に関する条例を廃止する条例	可決	全員
第18号	令和7年度釜石市一般会計補正予算(第9号)	可決	全員
第19号	令和7年度釜石市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	全員
第20号	令和8年度釜石市一般会計予算	可決	全員
第21号	令和8年度釜石市国民健康保険事業特別会計予算	可決	全員
第22号	令和8年度釜石市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	全員
第23号	令和8年度釜石市介護保険事業特別会計予算	可決	全員
第24号	令和8年度釜石市魚市場事業特別会計予算	可決	全員
第25号	令和8年度釜石市水道事業会計予算	可決	全員
第26号	令和8年度釜石市公共下水道事業会計予算	可決	全員
第27号	令和8年度釜石市漁業集落排水事業会計予算	可決	全員
第28号	土地の処分に関し議決を求めることについて	可決	全員
第29号 第46号	釜石市民ホールの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて から 本郷地区コミュニティ消防センターの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて までの18件は全会一致で可決		
第47号	釜石市過疎地域持続的発展計画を策定することに関し議決を求めることについて	可決	全員
第48号	釜石市教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて	同意	全員
第49号	釜石市固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	同意	全員
第50号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意	全員
第51号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意	全員
第52号	釜石市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	多数
第53号	財産の取得に関し議決を求めることについて	可決	全員
第54号	財産の取得に関し議決を求めることについて	可決	全員

議 案

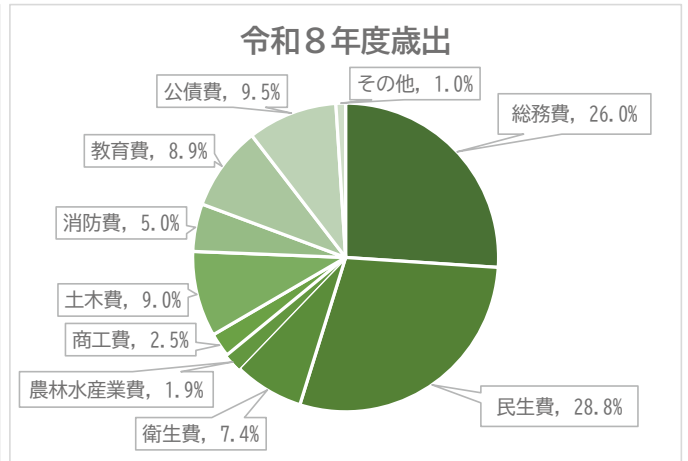
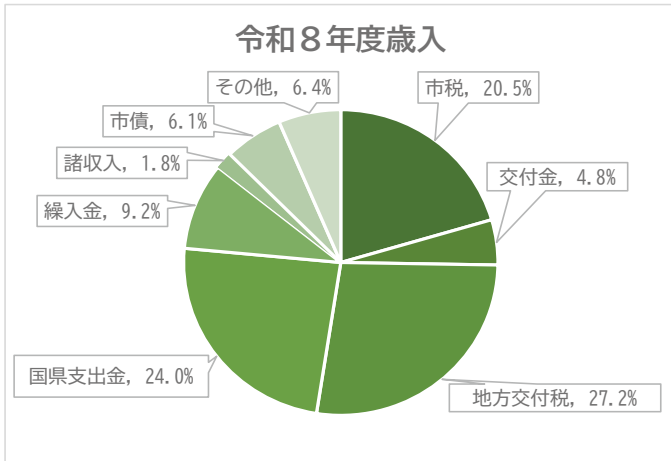
議案の賛否 (○は賛成、×は反対、-は棄権、休は休み。議長は参加いたしません。)

	深澤	佐藤	井筒	菊地	村田	工藤	遠藤	三浦	磯崎	古川	野田	佐々木	高橋	菊池	細田	山崎	佐々木	千葉	賛成	反対
議案第52号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16	1



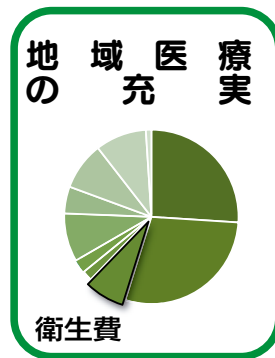
予算特別委員会

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に古川愛明委員、副委員長に佐藤憲弘委員を選出し、3月9日から4日間にわたり、一般会計予算のほか関係する議案及び各特別会計予算等の計10件の審査を行いました。



問 地域医療体制維持支援事業の地域医療連携推進法の人の設立後、どの事業から着手するのか。また、市はどう関与するのか。

答 医師派遣、医療従事者の共同研修、医療機器の共同利用、医薬品の共同購入、BCP策定などに取り組む予定である。市は法人の一員として運営に参画し意思決定に関わるとともに、関係機関との調整や構成団体間の意見集約などの事務的支援を担う。



予算特別委員会審査の動画は、閲覧の動向からごす。予番下記のただけます。



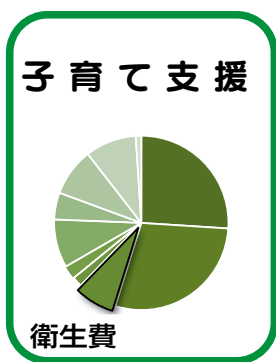
問 県立釜石病院のリハビリテーション機能が提供するリハビリテーション機能は共存可能か。

答 建て替えに伴って新設される60床の回復期の病床は、県の地域医療構想において不足する分が補充されるものだ。退院後にもリハビリを要する患者等の紹介ができるなど、

問 地域医療連携推進法が人口減少や病院縮小が進む中で、今の各病院の機能を維持しつつ、回復期・慢性期・在宅医療等を将来にわたり確保する仕組みである。入院先の確保や在宅医療の充実など、市民への恩恵は大きく、安心して暮らせる体制の維持につながる。特に高齢化が進む本市に重要な施策である。

答 目指す地域医療は、人口減少や病院縮小が進む中で、今の各病院の機能を維持しつつ、回復期・慢性期・在宅医療等を将来にわたり確保する仕組みである。入院先の確保や在宅医療の充実など、市民への恩恵は大きく、安心して暮らせる体制の維持につながる。特に高齢化が進む本市に重要な施策である。

問 妊産婦支援事業の宿泊型産後ケアの定員や利用見込みは。



官民相互に補充し合える関係となることが期待される。

問 地域医療DX推進事業のオンライン診療について、医療機関等との意見交換の状況と導入の見通しはどうか。

答 医師会と連携し勉強会や服薬指導体験会を実施しており、通院負担軽減への理解が得られる。一方、操作面や診療精度への懸念も示されている。現時点で導入時期は未定であり、対面診療を補完する手段として引き続き調査・研究を進めていく。

また、利用調整や支援が必要な方への対応はどうするのか。

答 県立釜石病院に委託し月1回1組で実施し、対象は生後4カ月未満の母子で利用は最大2回とする。利用料は原則無料とする。支援が必要な妊産婦については関係機関と情報共有し、こども家庭センターと連携しながら優先的に利用できるよう調整する。

問 新しく採用した助産師の役割は。

答 これまでは委託先のNPOの助産師が、妊産婦に対する訪問ケアやアウトリーチなどを担ってきた。新規に採用した助産師は、NPOの助産師と一緒に産前産後のケアに当たっていく。産後ケアについては、これまで以上に手厚くなり、市としては今後とも一層力を入れていく方針だ。



ICT支援員配置事業

問 国が進めるGIGAスクール構想で児童生徒にタブレット端末が1人1台支給されており、新年度から新端末の配備となる。それに伴うネットワーク設定等をICT支援員1名で対応できるのか。

答 ネットワーク等の設定については、購入した業者にも協力してもらいながら行っていく。加えてICT支援員及び学校教育課のICT担当で対応し、一部既にその業務に当たっている。

学校給食費無償化事業

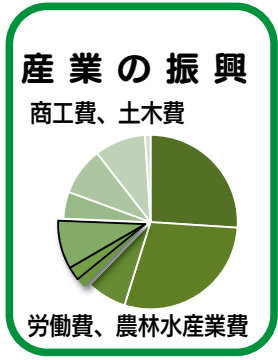
問 全体の予算を減らしている中での学校給食

の無償化の意義は。

答 学校給食無償化は、家計負担を軽減する施策にとどまらず、全児童生徒が毎日受ける基礎的教育サービスであるため、教育政策を基軸とし、子育て支援と少子化対策にも効果を持つ政策である。成長期の栄養を保障し学びを支え、負担軽減と環境づくりにより定住につながる施策でもある。

問 特別支援教育支援員配置事業現場の支援員希望人数は。

答 各校からは、現在の支援体制を減退させず、引き続き支援員を配置してほしいとの強い要望を確認している。年度当初の調査では128名の児童生徒が支援を必要としている一方、実際の配置は19名にとどまっており、現場の負担は大きいと認識している。こうした状況から、人員確保は喫緊の課題である。



り、増員と質の確保に積極的に取り組みたいと考えている。

水産プロジェクトマネージャー配置事業

問 具体的な活動内容と配置する人材や期間は。

答 地域の水産業を支える担い手育成に向けたマネジメントの強化、釜石サクラマスの魅力を広く発信するためのPR、さらに今後策定する水産振興ビジョンに必要な多角的な情報収集など、多岐にわたる取組を進めたい。水産分野に精通し実務経験を有する方を求めている。任用期間は国の制度に基づき最長3年間としたい。

地域人材活性化事業費

問 DX人材の育成の对象、仕組み、課題について。

答 市内企業の在職者及び求職者を対象に、実務型DX人材の育成を図る。企業のデジタル課題を踏まえた演習を講座に組み込み、支援機関と連携し就業まで支援する。背景には、デジタル化の進展に対し活用が進まないという現場課題がある。

観光物産PR経費

問 観光ガイドブックの増刷部数は。また、釜石市商工観光課、かまいしDMC(株)、釜石観光物産協会が発行するパンフレットの統一を図り、コスト削減と利便性向上を図る取組状況は。

答 令和8年度は2万部の予定である。また、

別事業の観光プログラムマネージャー配置事業での人材の力を借りながら各団体を調整し、どういう形が最善かを引き続き検討していく。

四季彩イベント開催事業

問 釜石まつりの曳き船の人数制限や門打ち時間の規制について、市の考えは。

答 祭りは市民の心のよりどころであり、将来にわたり継承すべき重要な行事と認識している。曳き船は安全確保を前提に搭乗人数の増員に向け検査手続きを進めている。門打ちは警察と協議し実施方法を検討していくとともに、関係団体と連携しながら対応していく考えである。

鈴子地区にぎわい再生検討事業

問 今後のまちづくりは、市民や事業者が参

加し進めるべきと考えるが。

答 釜石駅周辺は、市全体を結ぶ重要な拠点であり、今後の都市構造を左右する重要な計画である。審議会等に多様な主体が参画し、市民の意見を丁寧に聞きながら、将来を見据えたまちづくりを着実に進めていく考えであり、関係者と連携しながら検討を深めていく方針である。



森林経営管理事業

問 山火事対策の観点から、森林環境譲与税を路網整備等に柔軟に活用すべきではないか。

答 将来にわたり多面的機能を発揮できるように多様な健全な森林へと誘導する必要がある。広葉樹は

針葉樹に比べ火がつきにくい。かいつまんで間伐するモザイク施策を行い、針広混合林へと誘導していく。急傾斜や林業にとって条件が不利な人工林もある。作業道の整備も一緒に進める。

水門・陸隔自動閉鎖システム

問 大地震発生時に確実に閉鎖されるかが課題だが対策は。市内には、津波警報等が発令された場合、自動閉鎖される水門・陸隔は何力所あるのか。また、電力が寸断した場合の対策は。

答 年1回、国が定める管理マニュアルに基づき点検を行っている。自動閉鎖システムは、県管理が14カ所、市管理が4カ所であり、市はグリーンベルトも管理している。停電時は自家発電装置が作動する仕組みだ。

議員全員協議会

▼1月15日(木)に議員全員協議会が開かれました。まず令和8年度から令和10年度までの3年間の釜石市第六次総合計画の実施計画案について、5つの優先プロジェクトと人口減少対策に係る事業を中心に、当局から説明がありました。これを受けて、議員からは地域医療や子育て支援に関わる質問が多く出されました。続いて令和8年度を初年度とする第2期地域福祉計画の策定概要について説明があり、福祉と経済の連携や部局間の協働体制の必要性などの意見が出されました。さらに釜石市立地適正化計画については、検討の進め方やコンパクトシティ+ネットワークの説明、今後の策定のスケジュール等が説明されました。議員からは、教育委員会が進める学校規模適正化との整合性を求める意見が出されました。

▼2月10日(火)に議員全員協議会が開催されました。はじめに、第六次釜石市総合計画後期基本計画について、これまでの市政懇談会での市民意見や議員からの提言を反映し修正した内容の説明があり、観光、物流、防災を中心に議論が行われました。次に、第五次釜石市行政改革大綱についてでは、これまでの取組状況に加え、働き方改革や業務の効率化、DXの推進など今後の基本方針が示され、職員の適正配置や超過勤務の削減等について意見が出されました。さらに、子ども・子育て支援金制度創設に伴う令和8年度国民健康保険税の税率改正案について、概要や徴収方法、今後のスケジュールが当局から説明されました。

議案審議

議案審議の
動画はこちら



釜石市室内の遊び場条例

問 遊び場内で秩序を乱す者には退去命令を出せるとのことだが、具体的な運用方法は。

答 商業施設のスタッフに1日数回程度の巡回をお願いするほか、防犯カメラの設置を行う。秩序を乱すような案件が発生した場合、まずは市の担当課に通報をいただく。退去の判断については提供された情報をもとに市が行う。

問 釜石市営住宅条例の一部を改正する条例
条例改正により、市営住宅に単身であつても入居が可能となるが、収入以外で入居対象にならない条件等はあるのか。

答 条例改正により、市営住宅に単身であつても入居が可能となるが、収入以外で入居対象にならない条件等はあるのか。

釜石市国民健康保険税の一部を改正する条例

反対討論

答 これまで60歳以上の方や身体障がい者の方、生活保護受給者の方の単身入居は認められてきた。今回、単身の入居希望者が増えてきたことから条例改正をしたい。入居条件は、住宅に困窮していることである。

釜石市青少年問題協議会設置条例を廃止する条例

問 この条例は青少年の非行防止の観点から条例化されてきたが、社会環境の変容により、青少年が抱える課題が複雑多様化していることから対応の在り方を見直すというものだ。廃止後の方向性は。

答 相談の内容をよく伺った上で、学校、福祉、こどもセンター、警察等関連部署と連携して実効性のある対応をしていく。

賛成討論

本条例は、児童手当の拡充やこども誰でも通園制度、18歳までの均等割10割軽減に要する費用を、国民健康保険税として賦課・徴収するというものである。保険者の負担増が懸念される中、当市は3年間、国保財政調整基金を取り崩して対応するとしている。しかし、国保税は医療費の支払いという特定の目的のためにのみ徴収される目的税であり、子育て施策の財源は国の責任で確保すべきで国保税に賦課しての徴収には反対する。

賛成討論

国を挙げて全世代型の社会保障への転換、受益の公平性の担保が議論されている。少子化の進展は、将来の国民年金や医療保険制度等の社会保障の崩壊を招く。子育て支援は現役世代

に加え、社会基盤の存続に対する極めて前向きな投資である。また、同制度においては納付金が徴収されるが、国や県、自治体の歳出改革が実行され、市民の実質的な負担増加は伴わない。将来の社会基盤を支えるため、一丸となって賛成すべき議案である。

議会の動き

- 1月・・・
- 5・議会だより編集特別委員会
- 8・議会運営委員会
- 14・議会だより編集特別委員会
- 15・議員全員協議会
- 16・1月臨時会
- 19・総務常任委員会行政視察（21日）
- 26・民生常任委員会行政視察（28日）
- 2月・・・
- 3・議会運営委員会

- 5・経済常任委員会視察（6日）
- 10・議員全員協議会
- 12・議会改革特別委員会理事会
- 13・議会運営委員会
- 17・経済常任委員会
- 19・議会運営委員会
- 20・3月定例会（3月13日）
- 25・議会改革特別委員会理事会
- 3月・・・
- 3・民生常任委員会
- 6・議会運営委員会
- 9・総務常任委員会
- 10・経済常任委員会
- 12・議会代表者協議会
- 16・議会だより編集特別委員会
- 25・議会だより編集特別委員会
- 4月・・・
- 7・議会代表者協議会
- 8・議会だより編集特別委員会
- 13・議会だより編集特別委員会
- 視：視察研修



菊地 広隆
(創政会)

菊地議員の動画はこちら



質問項目

- ・企業誘致に係る市の組織体制について
- ・行政DXの推進と業務再設計による時間創出について

企業誘致に係る市の組織体制は

全庁的にバランスの取れた体制を検討

議員 釜石の有効求人倍率は0・69倍という状況。

働きたい人よりも求人が少ない現実がある。背景には物価高騰、原材料高、最低賃金の上昇、実質賃金の低下など外部環境の影響がある。企業が雇用を広げられない状況にある。一方で製造品出荷額は1581億円(令和5年度)と沿岸最大規模であり、港湾と高速度路の両方を活用できる構造を持っている。この強みを政策としてどう伸ばし、雇用拡大につなげるのか。

市長 企業誘致は産業政策の中核をなす極めて重要

な施策である。既存立地企業の新たな事業展開の後押しや工場拡張に向けた支援などフォロワーアップに努めてきた。港湾機能と物流特性を生かした誘致活動を推進している。企業誘致を戦略的に推進し、地域経済の発展につなげる。

議員 既存誘致企業16社の安定と拡張が重要。撤退を防ぎ、追加投資と雇用拡大につなげる必要がある。伴走支援の強化と新規誘致の推進について、戦略や目標は。

市長 これまではその都度対応してきたが、行動規

範と当面の目標を定めている。既存企業への伴走支援の強化に加え、新規企業誘致に取り組んでいる。企業訪問を通じて信頼関係を構築し、操業維持と拡大を支援している。

議員 市の人員体制は十分か。今後の業務量を踏まえれば体制強化が必要ではないか。

総務企画部長 職員数は減少しており、限られた人員の中で業務を進めている。重点分野への人員配置を行いながら、全庁的なバランスの中で必要な体制を検討している。

議員 人を増やす前に仕事のやり方を見直し、時間を生み出すべき。年間約65万時間の中で業務を見直し、戦略に向き合う時間を確保すべき。DXにより業務を見直し、人的資源を再配分すべき。

総務企画部長 業務の可視

化は必要と認識している。業務可視化ツールの試験導入を予定している。業務の見直しと効率化を進め、人的資源の有効活用を図る。業務改善を積み重ね、生産性向上につなげる。



釜石港を望む発展

磯焼け対策実証試験の成果は

良好な繁茂が確認されている

議員

地元企業が実施してきた磯焼け対策事業についての評価については。

空き漁場対策

議員

空き漁場の位置づけや有効利用については。

産業振興部長 養殖漁業就

市長 地元企業が実施する磯焼け対策事業について、釜石市は「海の森づくりプロジェクト」として評価している。本事業は、製鉄過程で生じる鉄鋼スラグに含まれる鉄分を海へ供給し、藻場再生を図る取組であり、地球温暖化対策や資源の有効活用といった企業の社会的責任にも合致するものとして提案された。市は、磯焼けの進行や漁獲量減少という地域課題に対応する施策として妥当と判断

し、漁協との調整や協議の場を設け、実証試験を実施。令和6年度は唐丹湾と両石湾、令和7年度は唐丹湾、両石湾、大槌湾に計12カ所設置した。モニタリングではワカメやコンブ等の生育が確認され、特に唐丹湾で良好な繁茂が見られた。春先の生育状況も例年以上に良好で、一定の成果が示されており、今後も藻場再生に向けた持続可能な取組となるよう、関係者間の調整など必要な支援を行う方針である。

業者の年齢構成や近年の海洋環境の影響などから、今後の空き漁場の増加や生産量の低下が推測されるものと考えている。持続的かつ安定的な漁業経営を行っていくためには、個人による養殖生産と併せて、企業や団体などによる組織的な養殖業への参入により生産量を維持し、計画的に取組を拡大していく方法があるも

のと考えている。近隣地域では、漁業会社、漁協、食品加工会社が連携協力し、ワカメ養殖事業に参入しているほか、漁協と水産会社との協議により、空き漁場で水産会社が、ワカメの養殖生産を始めるなどの動きがあるものと認識している。本市としても、漁業

者確保に関する活動や、新規就業者の支援体制の構築のほか、空き漁場の有効利用など、今後も漁協や関係事業者と連携しながら水産振興のための施策や体制の強化に取り組んでいく。



藻場再生に活用される鉄鋼スラグ資材

鉄鋼スラグ：鉄を作るときに出る副産物で、石のように固まったもの。廃棄物ではなく、道路や港の工事、肥料などに再利用される、環境に役立つ資源のこと。



遠藤 幸徳

(民政クラブ)



議員の動画はこちら

質問項目

・水産行政について



山崎 長 栄
(公明党)

山崎議員の
動画はこちら



質問項目

- ・ 公民連携について
- ・ 自治体間競争について
- ・ 地震火災の防止について

公民連携についての所見と取組を伺う

官民共創による取組を一層推進したい

議員 公民連携とは、行

政と民間が相互に連携し、住民サービスを提供することにより、行政改革の推進、民間の利益拡大に加え、住民サービスの向上や、地域活性化を目指す取組と言えるのでは。ポイントは、互いにメリットが生じ市民や地域にとってもプラスとなり得ることが求められ、同時に全ての主体にメリットがなくては、公民連携の持続性は担保されないのではないか。公民連携についての所見、これまでの取組及び成果についてお尋ねです。

市長 行政と民間事業者

が、それぞれの知見や資源、強みを生かしながら連携協力し、公共サービスの提供及び質の向上、財政の効率化や地域課題の解決を図っていく取組であると認識している。人口減や少子高齢化の進行に加え、市民ニーズの多様化・高度化が進む中にあるのは、行政のみで全ての課題に対応することには限界がある。民間の柔軟な発想力や専門性、機動力を積極的に取り入れていくことが、これまで以上に重要になると捉えている。公民連携による行政側

のメリットは、民間資金の

活用により、自治体の初期投資や財政負担を抑えられるほか、行政にはない民間の専門的な知識や技術、経営ノウハウ等の活用、質の高いサービス提供による住民満足度の向上などが挙げられる。一方、企業側のメリットは、自治体の契約に基づき事業の実施により、安定した収益が期待できるほか、企業の社会的信用度の向上、地域課題の解決や地方創生に直接関与することによる地域貢献や、地方創生への寄与などが挙げられる。これまでも公民連携

による取組を進めてきたが、特に大震災からの復興においては、多くの企業や団体と連携し、新たなまちづくりや課題の解消に向け、取組を進めてきた。事例は、飲食店街の再建に向けた市有地活用事業だ。民間事業者のノウハウを活用し「釜石漁火酒場かまりば」

を整備し、現在も運営している。また、被災した事業者が再建するために整備した「タウンポート大町」や「うのポート」は、釜石まちづくり株式会社整備・運営主体であり、公民連携によつて取り組んだ事例となっている。



公民連携で整備した
「釜石漁火酒場かまりば」



高橋 松 一
(令和クラブ)



高橋議員の
動画はこちら

質問項目

- ・人口減少・高齢化の状況について
- ・災害復興・復旧の現状と今後の災害対策について
- ・地域会議の現況について
- ・自然環境を活かしたまちづくりについて

人口減少・高齢化をどう受け止めるか

地域に大きな影響を及ぼすと認識

議員 人口減少・高齢化現象は全国的な傾向。当市でもこの傾向、早くから露呈、住民も既に承知のこと。当局はこの現況をどのように受け止め、喫緊の課題などは明らかにすべき。そのためには市民・住民の理解・協力も必要。当然、状況報告があつていいのでは。

総務企画部長 当市の本年1月末の人口は2万8015人。昭和38年の9万2128人をピークに減少、以来これまで様々な施策を講じてきたが歯止めをかけるまでに至っていない。65歳以上の高齢化率、

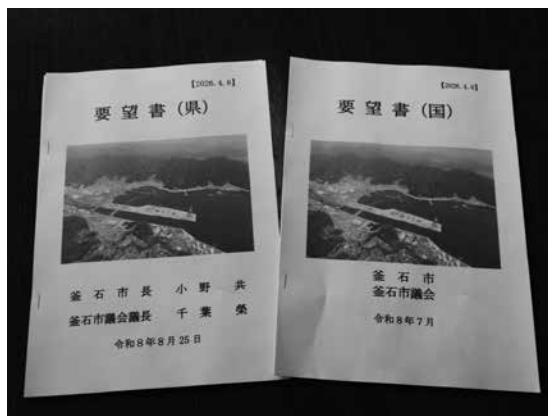
令和2年の国勢調査時点で約40%と全国平均の約28%を大きく超え、国の関係研究所の推計は、2050年の高齢化率、約50%に達し、市民2人に1人が高齢者になり、人口減少は地域に大きな影響を及ぼすとの認識。令和8年度から「第六次釜石市総合計画後期基本計画」が始動する。多様な地域資源、現代の技術の活用を視野に、未来を見据えたまちづくりを推進していく。

建設部長 尾崎白浜地区の土砂災害対応は令和元年台風第19号により同地区の集落内に土石流が発生。一部が冠水、住家全壊2件、一部損壊10件と大きな被害が発生。その後、災害検証事業による現地調査の結果、被害拡大の要因を突き止める、早急な対策工事を実施。災害からの復旧・復興を着実に進めていくために

は、国からの補助金等の継続的な支援が必要。特に防災・減災対策、公共土木施設の災害復旧は市民の安全・安心を守る施設が重要と捉え、国に対して状況を丁寧に説明するとともに、迅速かつ確実に取り組む。

議員 主要な砂防堰堤完成後にもかかわらず、下流部の対策が全くおろそか。その後の大雨のたびにせつかくの土地の提供者、堰堤下流部の住民はそのたびに被害に悩んでいる。関係者は早急に現地に出向き対策を急ぐべき。

建設課長 早速調査、点検をし対応する。



国・県に対する要望書



工藤 聡 一 郎
(至誠の会)

工藤議員の
動画はこちら



質問項目

- ・ 施政方針演述について
- ・ 教育行政方針演述について

給食費完全無償化の政策目的は

健康の土台と教育機会の均等を確保

議員 学校給食費を完全無償化する政策目的は何か。

市長 この施策の目的は

3点ある。第一に、家庭の経済状況によらず、全ての児童生徒が同質の食環境を得られる健康の土台づくりである。第二に、食育や生活習慣の形成など、教育の一環としての機会均等の確保である。第三に、子育て世帯の安心感を高め、子育てしやすいまちづくりを進める社会政策としての役割である。特に複数の子どもを育てる世帯にとって、家計の見通しを安定させる確かな支えとなる。給食の質

を維持しつつ、子どもたちが安心して成長し学べる環境づくりを進める。

議員 県立釜石病院で宿泊型産後ケアが開始される

予定だが、利用しやすい環境づくりや母子の安心確保のため、どのような支援を行うのか。

保健福祉部長 産後ケアは

出産後1年以内の母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行い、安心して子育てができる支援体制を確保するものである。市内2カ所でデイサービス型を実施しており、県立釜石病院での利用は年々増加して

いる。令和8年度からはデイサービス型に加え宿泊型産後ケアを新たに開始する予定であり、より安心して

子育てができる環境が充実

すると考えている。利用に当たっては利用料と食事代を無償化し、産後ケア事業ガイドラインに基づき県立釜石病院と連携して取り組む。

議員 地域医療連携推進

法人の設立により、どのような分野で連携効果を期待しているのか。また、市民にとって医療提供体制はどのように改善されると考えているのか。

給食費完全無償化：学校の給食にかかるお金を、保護者ではなく自治体がすべて負担すること。どの家庭でも同じように給食を食べられるようにし、子育ての負担を軽くする目的がある。

地域医療連携推進法人：病院や診療所が協力し合い、医師や設備を分け合いながら地域の医療を支える仕組み。地域全体で助け合うことで、医療を続けていくことを目指している。

保健福祉部長 令和7年10

月に釜石スクラムメディカルネットを設立し、令和8年3月の県医療審議会を経て、県内初の地域医療連携推進法人の設立が見込まれている。設立後は、参加医療機関の機能分担と連携強化により、病床の融通、医師の相互派遣、医薬品の共

同購入などで各医療機関の

体制強化につながる。市民にとっては、急性期から回復期、在宅医療へ円滑に移行できる連携体制が構築され、必要な医療を地域内で受けられる環境の整備と在宅療養支援の充実につながるものと考えている。



宿泊型産後ケアの先行事例
(奥州市立水沢病院)

津波避難訓練の参加者数の推移は

参加者数は増加している

議員 東日本大震災から15年目を迎える。津波避難訓練の参加者数の推移は。

市長 令和5年度以降の訓練において、参加者数は増加している。地域コミュニティや自主防災組織による積極的な呼びかけ、学校や企業との連携訓練の拡充など防災活動に関わる体制が着実に整ってきている。さらに震災の経験を次世代に伝える取組や、日頃からの防災教育の充実が進み、市民一人ひとりが「自らの命を守る行動」をより現実的に捉え、訓練への参加意欲が高まっているものと認識している。

議員 小中学校における防災教育は現在どのような内容で、どのように実施されているか。

教育長 「釜石市津波防災教育の手引き」を作成し、令和6年度から同手引きを活用した防災教育を行っている。地震津波災害だけでなく、洪水災害や土砂災害に関する知識の習得や、災害発生時の行動や平時の備えなどを、発達段階に応じて学習を積み重ねていく内容となっている。さらに授業参観日に防災や命の大切さをテーマに授業を行うなど各学校では、内容や実施方法を工夫しながら、防災教育を行っている。

議員 釜石市内の小中学校の学校給食でストローレスを導入することで、環境問題を考えるきっかけにもつながる。当市でも導入を検討されてはどうか。

学校給食

給食センター所長 当市では前年度約34万本のストローが使用された。ストローレスにすると二酸化炭素約0.5tの削減が見込まれる。日本全国で急速にスト

ローレスは広まっており、当市でも自主的にストローを使用していない学校もある。今後も学校側と連携しながら環境に配慮した取組を進めていく。

議員 学校給食での種類の提供が年1回から月1回になり子どもたちも喜んでいいる。さらに子どもたちの

声を聞くため、リクエスト給食のアンケートを児童生徒全員から集めてはどうか。
給食センター所長 絆議会でも子どもたちからも要望があった。新年度はリクエスト給食のみではなく、他にどのような方法があるか検討しながら子どもたちの声を給食に反映したい。

さらに震災の経験を次世代に伝える取組や、日頃からの防災教育の充実が進み、市民一人ひとりが「自らの命を守る行動」をより現実的に捉え、訓練への参加意欲が高まっているものと認識している。

議員 小中学校における防災教育は現在どのような内容で、どのように実施されているか。

給食センター所長 当市では前年度約34万本のストローが使用された。ストローレスにすると二酸化炭素約0.5tの削減が見込まれる。日本全国で急速にスト



津波避難場所となる薬師公園（入口）



井筒健太郎

(創政会)



議員のこちら
井筒の動画

質問項目

- ・ 防災行政について
- ・ 学校給食について

ストローレス：プラスチックゴミ削減と環境保全を目的に、飲料容器からストローを廃止し、直接口をつけて飲む方式や、専用の飲み口付き容器へ切り替える取組。



細田孝子 (公明党)

細田議員の動画はこちら



質問項目

- ・人口減少対策について
- ・健康福祉行政について
- ・教育行政について

市独自の不妊治療支援制度が必要では

実施に向け、前向きに検討したい

議員 当市では、不妊治療の保険適用拡充後、市独自で行ってきた治療費助成制度を終了し、県が行う特定不妊治療交通費助成のみとなっている。しかし、県内14市中8市が助成制度を継続し支援を行っている状況だ。当市が、妊娠から出産、子育てと切れ目のない手厚い支援体制を構築していることは承知しているが、妊娠を望む方々への支援体制は十分とは言えないのではないかと。釜石で子どもを産み育てたいと願い、不妊治療と向き合っている方々に寄り添い、経済的・

精神的な後押しをすること、は、子育て支援のみならず、人口減少対策の観点からも重要な施策と考える。市独自の支援制度の必要性について市長の見解を伺いたい。

市長 令和4年4月施行の保険適用拡充により、治療に踏み切れなかった方々が、子どもを持ちたいとの望みを叶える環境に一步前進したと認識している。一方で、治療法によっては保険適用回数に制限があったり、先進医療が保険適用外であるなど治療を断念せざるを得ない事例も生じている。支援制度は、子どもを

望む市民の希望を叶える支援とともに、少子化対策及び治療機会の公平性に資する施策として有効であることから、実施に向けて前向きに検討したい。

プレコンセプションケア

議員 健康管理に引き合うため、正しい知識の普及を図るとともに、講演会開催の可能性など、普及啓発活動を検討したいとのことだが具体的な施策を伺う。

保健福祉部長 これまで取り組んできた事業の継続に加え、令和8年度、こども

プレコンセプションケア：性別を問わず、思春期など早い時期から性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めた将来設計を考えながら、日々の生活や健康と向き合う取組のこと。

家庭課に助産師を配置し、思春期・若年層を対象とした健康教育や相談支援の充実を図りたいと考えている。また、助産師が学校に出向き、性や妊娠、将来のライフプランに関する正しい知識の普及を行い、望まない妊娠の予防や将来の妊娠に向けた健康意識の向上を図っていく。

議員 市ホームページを活用し、プレコンの周知啓発を行うてはどうか。

こども家庭課長 子育てポータルサイトを活用した周知の強化を図るとともに、子育て世代以外の方については、助産師配置後に検討していきたい。



思春期講演会を受講する中学生

当市の介護施設の展望は

「選ばれる施設」への変革

議員 介護施設入所者状況の推移と入所待ちの推移は。

保健福祉部長 「特養」の待機者は令和3年4月1日は156人で、令和7年4月1日は101人と55人減少。

議員 要介護者の当市以外への入所状況及び他市町村から当市への入所状況は。

保健福祉部長 市外の施設を利用は「特養」33人、「老健」58人、「介護医療院」2人、計93人。一方、他市町村から当市へは、「特養」20人、「老健」13人に計33人。

議員 介護施設の求人状況

況とその問題は。

保健福祉部長 介護施設の有効求人倍率は、令和7年12月で1・51倍、また、全職業平均の0・63倍を上回り、多くの事業所は、年間を通し人材の確保に努めている。

議員 当市の介護施設の展望は。

保健福祉部長 積極的に「選ばれる施設」への変革が求められる、介護人材の確保は最重要課題で、必要な介護サービスを提供の維持に取り組む。

議員 当市の農業人口減少推移とその問題は。

市長 平成27年194人、令和2年134人と農業人口の減少の一途である。担い手の減少は、農地の維持管理、地域資源の継承、地域としての持続性などに直結する課題と捉える。

議員 「複合型農業」と「副業型農業」の釜石ならではの農業の成果は。

市長 収益性の高い品目の導入推進や甲子柿の生産拡大等を着実に進め、農業者の所得向上と安定化を図り、釜石地域の農業を見据えた取り組みを推進。

議員 釜石型農業の実施問題と当市農業の将来の見

通しは。

市長 「複合型農業」、「副業型農業」、「振興作物」を推奨し、「釜石型農業」に向け取り組みを推進。

議員 今年のクマの人的や農作物の被害対策は。

産業振興部長 「環境整備」「防除」「捕獲」を基本としたクマ被害対策に取り組む。

議員 また、「複合柵」の設置。

議員 ニホンザルの行動エリアの拡大原因とそれによる農作物被害対策は。

産業振興部長 34頭と微増し、里山の利用低下や耕作放棄地の増加により生活しやすい環境になる。また、「複合柵」の設置支援を推進。



「選ばれる施設」のグループホームを目指して



菊池秀明

(令和クラブ)



議員のこちら
菊池の動画

質問項目

- ・釜石市の介護施設について
- ・産業の振興とクマ、ニホンザルの被害対策について

特養・老健・介護医療院…高齢者が入って生活する施設の種類。特養（特別養護老人ホーム）は長く暮らすための施設、老健（介護老人保健施設）はリハビリをして自宅に戻ることを目指す施設、介護医療院は医療と介護の両方を受けられる施設。

複合型農業・副業型農業…複合型農業は、いろいろな作物や家畜を組み合わせて育てる農業。副業型農業は、会社などで働きながら農業も行い、収入や担い手を増やすやり方。



磯崎 翔太 (創政会)

磯崎議員の動画はこちら



質問項目

- ・水道事業について
- ・防災事業について
- ・スポーツ支援について

スポーツ団体等の全国大会参加支援を

諸条件を精査し、要綱の作成を行う

議員 地方都市は、人口

の減少によって利用水量の減少が進展することで水道料金収入が落ち込み、事業の収支が悪化している傾向にある。また、戦後から高度経済成長期にかけて整備された水道管や施設の耐用年数が限界を超えて老朽化が進行しているとの報告もある。当市の水道事業の収支・経営状況及び老朽化した水道管や管理施設等の更

新状況は。

市長 令和6年度の

決算では、収益的収入6億9633万円、収益的支出6億7135万円、

当年度純利益2498万

円で、経常収支比率は103.87%となっている。令和6年度末時点での管路総延長約337kmに対し、法定耐用年数を超える管路延長は約128kmとなっており、老朽化を示す経年化率は約38%だ。将来の更新費用や収支の見通し、国の支援制度の動向などを踏まえ、水道事業の適正な運営に向けた検討を現在進めている。引き続き、経営指標や将来の更新費用を精査し、将来にわたり安全で安定した水道サービスを実現に維持できるよう努める。

議員 各種スポーツ団体

の全国大会等への参加に係る多額の費用の一部補助の必要性について、どのように認識しているか。

市民生活部長 平成27年4

月から、当市のPRと市民のスポーツ振興に寄与することを目的として、県大会規模以上のスポーツ大会の市内開催や、全国で行われるスポーツ大会への参加に要する費用の一部を補助する補助金の交付要綱を定めている。令和7年度は7団体及び2名の個人の方に合計34万円を交付する見込みだ。これまでの補助上限額

は、近隣市の補助額を参考にして定めていたが、昨今の物価高による影響も鑑み、補助金交付要綱の改正も視野に入れる。

議員 限られた財源の使

い方を見直すべきで、地域全体で様々なスポーツに取り組む方々を支援しなければならぬ。夏までに要綱

改正、財源確保できれば実施可能だが所見は。

市長 一人ひとりの全て

の市民は、我々にとって大切な宝である。大会の規模や参加人数、または開催地までの距離などの諸条件を精査した上で、これらに対応できるように要綱を作成させていただきたい。



市民誰もがスポーツに打ち込める環境を
学童軟式野球大会の様子

部活動の地域移行をどう進めるか

学校、教育委員会、地域連携で支える

議員 中学校の部活動を地域に委ねる地域移行は、学校、地域、家庭などが関わる課題であり、進めていくには多くの困難があると認識している。このような状況の中で、どのような総合的施策を講じていくのか。

のもと、地域の活動の場に展開していくことがより可能になる。

議員 明治期に始まり、長年続いてきた日本の部活動について、地域移行によりその在り方が大きく変わろうとしている。部活動の地域移行が完結するまでの間、どのように取り組んでいくのか。また、新たな専門セクションが必要になるのではないか。

り組むこととしている。専門セクションは、業務を一元化し、集中的に取り組む点において有効であると考えている。

議員 地域移行に対応する指導者は、どのような資質の捉え方を持って選任されるのか。

市民生活部長 地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、学校運動部活動において、安全、安心で基礎的なスポーツ指導者や運営に当たる方のための資格である、スポーツコーチングリーダーを取得してもらうほか、競技別指導者資格として、コ

教育長 次年度は部活動の拠点校方式を取り入れる。自校にやりたい部活動の種目がない場合、その種目の拠点校になっている学校の部活動に加入できる仕組み。次年度は4つの競技で拠点校を実施、拠点校に一定程度集まってきた生徒達を保護者や指導者の協力

議員 地域移行に対応する指導者は、どのような資質の捉え方を持って選任されるのか。

1次の段階において各種資格を有することが求められるとされている。加えて釜石市における部活動の在り方に関する方針にのっとり、適正な活動時間及び休養日の設定やハラスメントの防止や体罰の根絶、熱中症等の事故防止について正しく理解した指導者が求め

られる。最も重要なのは勝ち負けや技術的な指導のみに偏らず、自他に対する思いやり、文化やスポーツを生涯を通じて楽しむこと、そうした豊かな人間性を育むことを大切にする資質であると考えている。



令和8年度は4つの競技で拠点校を実施



古川 愛 明

(創政会)



議員のこちら
古川愛明の動画

質問項目

- ・教育行政について
- ・産業振興行政について

部活動の地域移行：学校の部活動を学校だけでなく、地域のクラブや指導者が担う仕組み。教員の負担を減らしながら、子どもたちがスポーツや文化活動を続けられるようにする取組。
拠点校方式：複数の学校の生徒が一つの学校に集まり、合同で部活動を行う仕組み。人数が少ない学校でも活動を続けられるようにするための方法。



村田 信之

村田議員の動画はこちら



質問項目

- ・学校給食・食育について
- ・小規模保育について

小規模保育の価値とはなにか

子育て支援の重要な社会資源である

議員 本市は学校給食を、栄養や安全を確保する行政サービスとして捉えているのか、それとも子どもの学びの場として位置づけているのか。

議員 本市は学校給食は、栄養管理・衛生管理を担う行政サービスであると同時に、食育を通じた教育活動である。児童生徒の生命と健康を守る制度であり、栄養管理と衛生管理を前提に、学びの場としての食育の充実にも取り組んでいるところである。給食を通して食習慣の形成や食文化の理解を深めることは、子どもたちの健全な成長につながる重要な取組であると認識しており、学校と給食センターが連携しながら食育の充実を図っていく考えである。

議員 「おいしさ」という要素をどのように受け止めているのか。

議員 給食の「おいしさ」は単なる味覚ではない。まず栄養であり、安全に食べられることが前提である。次に給食は食文化や食習慣を学ぶ学びの場である。また、全ての子どもに栄養のある食事を保障するセーフティネットでもあり、給食の「おいしさ」は、子どもたちの健全な成長につながる重要な取組であると認識している。

議員 給食の「おいしさ」は、栄養、学び、セーフティネットを含む総合的な価値である。

議員 本市は小規模保育をどのような価値を持つ存在として捉えているのか。

議員 小規模保育は少数保育の利点を生かし、子ども一人ひとりの発達状況や生活背景を丁寧に把握しながら保育を行うことができる。乳幼児期の安定した配慮が必要な子どもへの対応、保護者への継続的な支援など、個々の状況に応じた支援が可能である。地域

保健福祉部長 定員割れは事業者の課題だけでなく、少子化や利用ニーズの変化による構造的要因もある。

議員 小規模保育は重要な社会資源であるとして認識している。

議員 定員割れが生じやすい現状をどのように考えているのか。

セーフティネット：経済状況や家庭環境にかかわらず、困難な状況にある人でも最低限の生活や支援が保障される仕組みであり、社会全体で人の暮らしを支える基盤となるもの。

小規模保育計画：主に0歳から2歳の子どもの対象に、少人数で保育を行う事業であり、一人ひとりの発達や生活背景に応じたきめ細やかで保護者に対する支援を行う保育。

小規模保育は重要な社会資源であり、子ども施策全体の課題として捉える必要がある。保育、教育、福祉及び保健の取組を子ども中心に捉え、部局横断的に連携し、事業者との連携を図り、持続可能な子育て支援体制の確保に努めていく。

小規模保育は重要な社会資源であるとして認識している。

小規模保育は重要な社会資源であるとして認識している。



きめ細かく家庭的な雰囲気で行われるのが小規模保育の特徴

県立病院建替えによる病床数の影響は

急性期と回復期機能強化をすると認識

議員 県立釜石病院建替えは、2032年度の開院を目指し、回復期リハビリテーション病棟60床を含む180床規模を想定するものである。現釜石病院の病床数も180床であることから一般病床数の減となるのではないかと。

市長 急性期の入院機能を縮小するものではなく、回復期までの幅広い症状の患者への医療を地域内で提供できる体制を整備する目的と認識する。

議員 一般病床数の減は入院日数の短縮が求められることや、在宅医療や介護への過度な負担増につながる結果として介護体制のひっ迫が危惧されるが。

市長 医療技術の進歩や平均在院日数の短縮により、必要とされる病床数の適正化が進められている。将来の圏域人口の推計や人口減少による医療需要の変化を見据え、令和6年度における県立釜石病院の病床利用率が71・7%であることも考慮し、必要な機能を確保した上で強化するものと認識している。

議員 コロナ禍で病床不足が深刻化した教訓がある。建替えによる病床数減

市長 医療技術の進歩や平均在院日数の短縮により、必要とされる病床数の適正化が進められている。将来の圏域人口の推計や人口減少による医療需要の変化を見据え、令和6年度における県立釜石病院の病床利用率が71・7%であることも考慮し、必要な機能を確保した上で強化するものと認識している。

市長 感染発生時には、救急医療の麻痺やパンデミックへの対応力を奪うものと思うが。

市長 感染発生時には、救急医療の麻痺やパンデミックへの対応力を奪うものと思うが。

市長 感染発生時には、救急医療の麻痺やパンデミックへの対応力を奪うものと思うが。

市長 感染発生時には、救急医療の麻痺やパンデミックへの対応力を奪うものと思うが。

市長 感染発生時には、救急医療の麻痺やパンデミックへの対応力を奪うものと思うが。

自主防災組織について

議員 地域防災リーダーの高齢化が進展していく中で、組織活性化の取組とは。

危機管理監

地域の高齢化や町内会活動への参加者の減少などが、自主防災活動の課題になっていると認識している。当市では、防災学習講座等の機会を通して、防災意識の啓発を行うとともに、避難訓練を行うよう促す等の取組を行っている。自主防災組織とは「誰かがやる組織」ではなく、地域住民自らが、自らの地域を守るという意識のもと活動する組織だ。自主的な活動を行う組織に対して引き続きの支援や、活動できない地域に寄り添った形での助言や支援を行っていく。



中妻地域の避難訓練の様子



深澤秋子



議員のこちら
動画は

質問項目

- ・ 施政方針演述について
- ・ 地域福祉行政について
- ・ 保健福祉行政について

常任委員会活動報告

総務常任委員会

令和8年1月19日から2泊3日の日程で福岡県北九州市及び福岡市への委員会視察を実施しました。人口減少社会を見据え、北九州市の全庁的DX推進や福岡市のリモート窓口事業を調査し業務改革と市民サービス向上を両立する先進事例から、釜石市における行政DXと半島部を含むネットワーク型行政サービスの可能性を調査しました。



民生常任委員会

令和8年1月26日から2泊3日の日程で、遠野市、東京都文京区及び東洋ライズ株式会社への委員会視察を実施しました。今回の視察では、学校給食をテーマとし、食育の推進、調理の工夫やICT活用、児童参加による残食の削減、保護者への情報発信、地域食材や金芽米の活用による健康意識の向上などを調査し、今後の給食施策への活用を検討していきます。



経済常任委員会

令和8年2月、淡路市で（株）パソナグループの地方創生セミナーを視察し、民間主導による雇用創出や人材循環、官民連携の重要性を学びました。地方創生には施設整備より人材と仕事の創出が鍵となり、行政には環境整備と制度設計に注力する役割が求められます。本市でも明確なビジョンの下で民間と連携した産業振興が必要であるとの示唆を得ました。



1月臨時会

1月16日、臨時会が開催され、市長から物価高騰対策として一般会計補正予算案が提案され、総額5億1870万円を増額する内容が説明されました。主な事業は、福祉施設、農業者、運輸事業者への支援、市民向けプレミアム付商品券「かまいしエール券」、宿泊事業支援などです。

議員からは、福祉施設支援や農業支援、かまいしエール券に対して質疑がありました。特にかまいしエール券を巡っては、現金給付との比較や、高齢者・施設入所者が使いにくい点、就労世代への配慮不足、公平性の観点から多くの質疑が集中しました。活発な議論の後、予算案は全会一致で可決されました。



▼市議会だよりは、紙面の充実に向けた改革を進めています。限られた紙面構成の中で議会活動を掲載しておりますが、定例会の内容が中心となり、閉会中の活動について十分にお伝えできていない状況にあります。この課題の解消に向け、編集委員会は継続的に協議を行っております。より多くの皆様に手に取っていただける紙面づくりを進めながら、これからのまちの姿や未来への希望も感じてもらえるよう努めてまいります。(佐藤 記)

委員長 佐々木 義昭
副委員長 深澤 秋子
委員 佐藤 憲弘
委員 井筒 健太郎
委員 村田 信之
委員 工藤 聡一郎
委員 高橋 松一
委員 細田 孝子